

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

特別会計		事務事業分類				詳細点検
事務事業名		A 一般事務事業				
担当部署名		シート番号				11-097
健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険	課	評価責任者(課長名)
						三井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 18 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	介護保険法第115条の45 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」(厚生労働省老健局長発出) 厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件(平成20年厚生労働省告示第31号)			
	4	関連計画	第4期堺市介護給付適正化計画			
5	事業実施の経緯	介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、平成18年の介護保険制度改正に伴い、国で平成18年4月1日付けで「地域支援事業実施要綱」が定められた。当該要綱において、本事業が規定され、事業実施に至っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか。)	要介護又は要支援認定を受けている被保険者(利用者)に介護サービスを提供している介護事業者等			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか。)	介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	介護(予防)給付について真に必要な介護サービス以外の不要なサービスが提供されていないかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供、要介護または要支援認定を受けている被保険者(利用者)に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、「要介護認定の適正化」、「ケアプランの点検」、「住宅改修の適正化」、「医療情報との突合」、「縦覧点検」、「介護給付費通知」、「福祉用具購入・貸与調査」、「給付実績の活用」といった内容について、平成29年度までは大阪府が策定している『第3期大阪府介護給付適正化計画』に基づき、平成30年度からは『第4期堺市介護給付適正化計画』に基づき、実施している。			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 大阪府国民健康保険団体連合会 ほか			

Ⅲ. 投入量

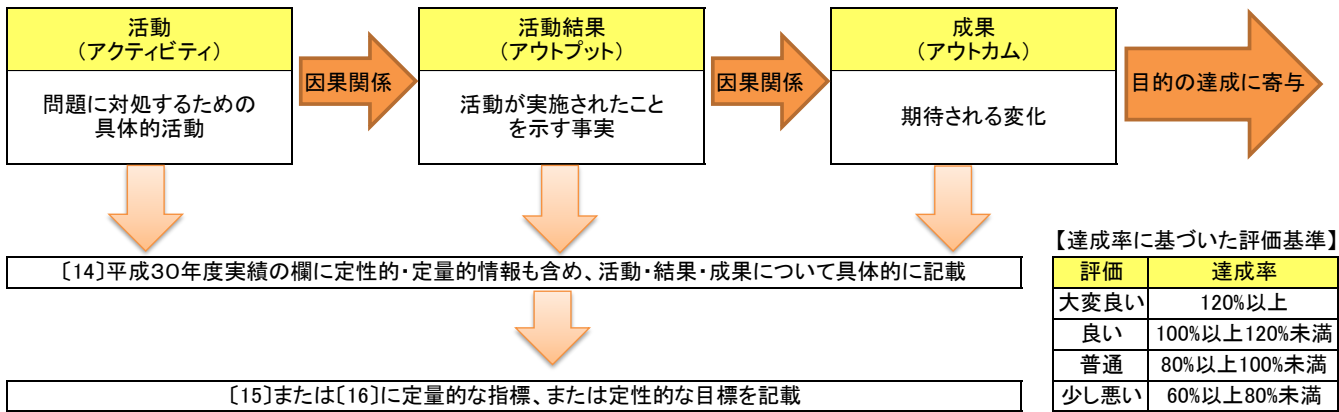
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
11 事業費 (a)	千円	22,071	20,731	23,874	33,691	
主な事業費内訳	委託料	千円	3,808	3,603	3,761	10,172
	その他<役務費等>	千円	9,476	8,267	11,931	9,312
	嘱託報酬	千円	8,787	8,861	8,182	14,207
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円	12,912	12,127	13,787	19,457
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他(介護保険料)	千円	4,856	4,561	5,491	7,749
	千円	4,304	4,043	4,596	6,486	
12 人件費 (b)	千円	7,420	7,620	7,620	7,610	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	29,491	28,351	31,494	41,301	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	介護給付等適正化事業	シート番号	11-097
-------	------------	-------	--------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

平成30年度実績								
活動実績と成果	<p>14 本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業を実施している。このことにより、不適正な介護給付費の支出を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資するものである。(平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定訪問調査の適正化: 調査員への研修を実施した。(年12回)委託等調査票の内容の点検を行った。(1,862件) ・介護給付費通知の発送: 利用者全員に送付した。(年3回・延べ134,574人) ・住宅改修の適正化: 住宅改修が適正に施工されたかの調査等を行った。(372件) ・ケアプラン点検: 適切なケアプランとなっているかの点検を行った。(118事業所) ・福祉用具購入・貸与調査: 福祉用具購入・貸与が適切に行われているかの確認を行った。(1,137件) ・給付実績の活用: 給付実績等を活用して、不適正な給付がないかの点検を行った。(過誤申立件数: 627件) <p>(医療情報との突合・縦覧点検については、集計中)</p>							
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		介護給付費通知の通知人数の割合	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
				達成率	100%	100%	100%	100%
	評価			良い	良い	良い	良い	
	算出方法・設定根拠など		受給者数に占める通知人数の割合					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		市外委託等調査の内容点検の実施割合	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
達成率				100%	100%	100%	100%	
評価	良い			良い	良い	良い		
算出方法・設定根拠など		市外委託等調査数に占める内容点検数の割合						

業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業に特化して事業を行っており、不適正な介護給付費の支出の抑制に資していると考えられる。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。